

# 内閣府における 平成31年度宇宙関係予算概算要求について

平成30年9月  
内閣府宇宙開発戦略推進事務局

# 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用（内閣府宇宙開発戦略推進事務局）

31年度概算要求額 273.8億円【うち優先課題推進枠162.0億円】  
（30年度予算額 153.3億円、平成29年度補正予算84.7億円）

## 事業概要・目的

測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用します。

平成30年11月より4機体制でサービスを開始予定です。準天頂衛星システムの精度は、数cm級も含めた他国の衛星測位システムより優れた精度を実現します。

平成35年度を目途として7機体制の確立により、日本上空に必ず衛星4機が存在し、米国GPSに依存せずに持続測位が可能となります。

宇宙基本計画（平成28年4月1日閣議決定）、骨太の方針2018（平成30年6月15日閣議決定）、未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）において、持続測位が可能となる7機体制の確立と機能・性能向上を図り、平成35年度をめどに運用に向けた着実な開発・整備を行うこととされています。

また、開発・整備・運用に伴い、準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国等との周波数調整、事業管理に係る技術的アドバイザー業務、利用促進に係るアドバイザー業務等を実施します。

## 事業イメージ・具体例

衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報・安否情報を配信するメッセージ機能等を有する準天頂衛星4機(1号機～4号機)の運用及び7機体制の確立と機能・性能向上に向けた衛星開発・整備(1号後継機含む)を行うとともに、ロケット等の打上げに必要な整備を行います。



ほぼ真上(準天頂)からの信号により精度向上(衛星数増)



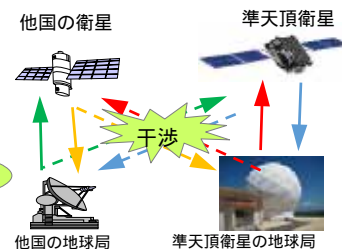
PFI事業による運用



H-A、H3ロケットによる打ち上げ



準天頂衛星システム利用者



国際周波数調整

## 資金の流れ

国

委託費、PFI費用

民間事業者等

## 期待される効果

産業の国際競争力強化 産業・生活・行政の高度化・効率化  
アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上  
日米協力の強化 災害対応能力の向上等広義の安全保障

# 準天頂衛星システムについて

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

H31年度概算要求額 273.8億円  
(H30年度予算額 153.4億円)  
対前年度78%増

日本版GPSとも呼ばれる我が国独自の衛星測位システム。  
GPSの補強信号を生成し、センチメートル級の高精度衛星測位を実現（GPSは5～10m）。  
本年11月に4機体制でのサービス開始予定。自動走行、農業、物流、防災分野等への利用が期待される。  
平成35年度めどの7機体制による持続測位の確立と機能性能向上に取り組む。

## 宇宙基本計画

(平成27年1月宇宙開発戦略本部決定、平成28年4月閣議決定)

持続測位が可能となる7機体制の確立のために必要となる追加3機については、平成29年度をめどに開発に着手し、平成35年度をめどに運用を開始する。

## 経済財政運営と改革の基本方針2018

(平成30年6月閣議決定)

準天頂衛星システムについて、7機体制の確立と機能・性能向上を図り、G空間プロジェクトと連携しつつ、先進的な利用モデルを創出する。

## 準天頂衛星システムの軌道

日本のほぼ真上(準天頂)に1機あたり約8時間滞在(下図は7機体制イメージ)



## スケジュール

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2, 3, 4号機	→	★ ★ ★	→					
初号機 後継機		→	→	→	★			
5号機 機能性能向上			→	→	→	→	★	
6, 7号機 機能性能向上				→	→	→	→	★ ★